

北海道告示第 10021 号

昭和 49 年北海道告示第 809 号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

令和 5 年 1 月 12 日

北海道知事 鈴木 直道

農政第 217 号様式を次のとおり改める。

農政第 223 号様式の次に次の様式を加える。

輸出対応施設等整備事業実施計画(実績)書

1 輸出対応施設等整備事業の対象となる事業の内容等

市町村名	事業実施主体名	区分	メニュー	対象農林水産物名	事業内容 (工種、施設区分、構造・規格、能力等)	事業費	負担区分			実施による効果(成果)	備考
							国庫交付(補助)金	市町村費	その他		
						円	円	円	円		
合 計											

注1 この様式は、農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業又は農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業に係る補助金の交付を申請し、又は当該事業に関し実績報告をする場合に使用すること。

2 全ての欄について、事業実施主体ごとに記入すること。

なお、補助率が複数ある場合は、補助率ごとに区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。

3 「区分」の欄については、農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業の場合は、「食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業」を、農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業の場合は「食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業」と記載すること。

4 「メニュー」の欄については、各交付等要綱第4の(1)及び(2)に規定する事業名を記入すること。

5 「事業内容」の欄については、施設区分等ごとに具体的な整備内容(基数、台数、面積等)を記入すること。

6 備考欄には、事業実施主体毎に、仕入れに係る消費税等仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」)を記入すること。

また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。

7 交付申請の場合は実施設計書、実績報告の場合は出来高設計書及び農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業交付等要綱及び農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業交付要綱に定める財産管理台帳を添付すること。

土 壌 診 断 体 制 整 備 緊 急 支 援 事 業 計 画 (実 績) 書

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名	事業実施主体が株式会社の場合 農業者団体が有する議決権の割合(%)	事業区域

(注) 「事業区域」欄は、土壌診断を実施している行政区域の名称を記入すること(例:〇〇市、〇〇総合振興局管内、全道)。

2 土壌診断の課題

(注) 1 土壌診断点数の増加に対応するための課題を記入すること(例:〇〇工程で〇〇の問題があるため土壌診断の受入点数を増やすことができない、営農計画までに診断が間に合わない)。
2 課題は機器導入により解決を図る内容であること。

3 事業の内容

(1) 事業量及び事業費等

区分	機器の名称	事業量 台	事業費 円	負担区分			備考
				道補助金 円	市町村費 円	その他 円	
土壌分析 機器							除税額 〇〇〇円
							うち国費 〇〇〇円
周辺機器							〇〇金融公庫 〇〇資金 〇〇〇円
合計							償還〇年

(注) 1 実績報告に当たっては、上段に計画を()書きし、下段に実績を記載すること。
2 「備考」欄には、仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
3 交付対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、備考欄に金融機関名、融資名、融資を受けようとする金額、償還年数を記入すること。

(2) 機器の内容等

区分	機器の名称	機器の内容		土壌診断点数の増加に向けて期待される効果
		新增設等	機器の用途	
土壌分析 機器				
周辺機器				

(注) 1 導入する機器ごとに各項目を記入すること。
2 「新增設等」欄には、導入機器ごとに「新設」、「増設」、「増強」のいずれかを記入すること。
(新設:類似機器を所有しておらず新規導入、増設:類似機器を所有しているが追加導入により分析使用台数を増加、増強:類似機器を所有しているが能力向上した機器に代替)
3 「土壌診断点数の増加に向けて期待される効果」欄には、機器の導入により土壌診断点数の増加につながる効果を記入すること。
(例:一度に実施できる分析点数が増加(〇本→〇本)、分析機器の増加(〇台→〇台)により分析点数が増加(〇本→〇本)、人力作業から機械化することで処理時間の短縮(〇〇工程 〇h→〇h))

(3) 機器の導入状況

区分	機器の名称	規格・型式等	購入価格 円	納入年月日	納入会社(契約先)	確認又は検査の年月日	確認者又は検査員の職氏名
土壌分析 機器							
周辺機器							

(注) 1 本項目は、実績報告に当たって記入すること。
2 導入した機器ごとに各項目を記入すること。

4 完了予定
令和 年 月 日

5 成果目標

(1) 成果目標の選択

区分	年間土壌診断 点数の増加	繁忙期(〇月～〇月) 土壌診断点数の増加
成果目標		

- (注) 1 成果目標として選択するいずれかの項目に〇を記入すること。
2 「年間土壌診断点数の増加」を成果目標とする場合でも、農業者が土壌診断結果(施肥設計)を活用して早期に経営改善できるよう、営農計画作成前の土壌診断点数増加に努めること。
3 繁忙期は、土壌診断施設の実態を踏まえて設定すること。

(2) 目標値

区分	年間 土壌診断点数	繁忙期(〇月～〇月) 土壌診断点数	月別土壌診断点数															
			当年度												翌年度			
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	4月	5月	
基準(令和3年度)	0															0		
目標(令和〇年度)	0															0		

- (注) 1 目標年度は、事業完了年度とする。なお、成果目標を「繁忙期(〇月～〇月)土壌診断点数の増加」とする場合は、事業完了年度の翌年度の5月までを対象にすることができるものとする。
2 令和3年度の土壌診断点数が、例年より大幅に多い又は少なく基準値とすることが適当ではない場合、過去3か年又は5中3の平均により基準値を設定することができるものとする。
この場合、基準値の算出資料を添付すること。
3 成果目標として「年間土壌診断点数の増加」を選択した場合は、「月別土壌診断点数」欄のうち、「当年度」欄の合計値を使用すること。
4 成果目標として「繁忙期(〇月～〇月)土壌診断点数の増加」を選択した場合は、「月別土壌診断点数」欄のうち、「当年度」欄及び「翌年度」欄から設定した月の合計値を使用すること。
なお、交付等要綱第28において、事業実施状況を目標年度の翌年度の6月10日までに知事等に報告することを定めていることから、「翌年度」欄は5月までの記載としている。
5 選択した成果目標に関わらず、「当年度」欄及び「翌年度」欄の全ての月別土壌診断点数を記入すること。なお、土壌診断点数は診断の完了した日が属する月に計上すること。

(添付書類)

- ①事業計画書:見積書、カタログ、議決権の合計が総株主の議決権の過半数であることを確認できる書類(農業者の組織する団体が株主となっている株式会社の場合) 等
②事業実績書:契約書(写)、導入した機器の写真、カタログ(事業計画書添付資料と同じ場合は不要)